



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 星医療酸器 上場取引所 東
 コード番号 7634 URL <http://www.hosi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)星 幸男
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)後藤 勇治 (TEL)03(3899)2101
 定時株主総会開催予定日 2022年6月30日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,771	8.2	1,595	10.7	1,620	10.8	1,107	11.4
2021年3月期	11,809	8.6	1,440	38.9	1,462	36.1	993	35.3
(注) 包括利益	2022年3月期 1,118百万円 (△2.8%)		2021年3月期 1,149百万円 (57.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	358.33	—	8.0	8.3	12.5
2021年3月期	313.14	—	7.6	8.0	12.2
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 一百万円		2021年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,252	14,509	70.6	4,594.66
2021年3月期	18,988	13,461	69.8	4,289.53
(参考) 自己資本	2022年3月期 14,293百万円		2021年3月期 13,253百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,974	△690	△936	8,720
2021年3月期	2,479	△64	△1,440	8,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	154	16.0	1.2
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	171	15.3	1.2
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		16.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	5.9	710	15.9	715	14.3	475	12.7	153.72
通期	13,200	3.4	1,670	4.7	1,680	3.6	1,140	3.0	368.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,420,000株	2021年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	309,024株	2021年3月期	330,334株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,089,880株	2021年3月期	3,174,191株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,931	7.1	1,237	8.5	1,403	8.1	970	9.1
2021年3月期	10,210	9.6	1,140	41.1	1,298	31.2	890	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	314.16	—
2021年3月期	280.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	18,164		12,826		70.6	3,750.53		
2021年3月期	17,239		11,912		69.1	3,855.53		

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,826百万円 2021年3月期 11,912百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	6.5	620	14.7	421	13.6	136.44
通 期	11,250	2.9	1,450	3.3	1,000	3.1	323.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19）の世界的な拡大により、経済活動に引き続き多大な影響が発生しており、輸出や消費の減少、企業収益や雇用環境の悪化など厳しい状況が続いております。各種施策やコロナワクチンの接種率の増加等の一方で、変異株の影響等もあり感染者数は増減を繰り返しています。またウクライナ情勢等により経済活動の回復に向けては依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは安定供給と安全確保を最優先に事業を継続し、医療・介護・福祉分野において企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は12,771百万円（前期比8.2%増）、営業利益は1,595百万円（前期比10.7%増）、経常利益は1,620百万円（前期比10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,107百万円（前期比11.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当部門は、COVID-19の世界規模での発生に伴い影響を受けてきておりましたが、外来・入院・手術・検査等の回復、新型コロナ患者向けの需要増及び酸素ステーションへの供給も相俟って、医療用酸素・医療用二酸化炭素の出荷量は堅調に推移いたしました。「新型コロナウイルス感染症の診療の手引き・第5.1版」にハイフローセラピー（高流量酸素療法）が追加されたことにより導入した医療機関については、特に医療用酸素使用量の変化を注視し安定供給に努めました。また、感染症対策製品の拡販も継続しました。

これらの結果、売上高は3,502百万円（前年比7.3%増）、セグメント利益は568百万円（前年比26.4%増）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、国の施策である在宅医療への推進を受け、患者様と医療機関のニーズに対応するとともに、コロナ禍のなか感染防止に努め、きめの細かい営業活動を継続したことにより「HOT（在宅酸素療法）」、「CPAP（持続陽圧呼吸療法）」ともに好調に推移いたしました。一方、利益面では、事業拡大に伴う先行投資を行いました。

これらの結果、売上高は5,500百万円（前年比12.2%増）、セグメント利益は579百万円（前年比13.7%増）となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療機関に対し医療用ガス設備並びに消火設備の配管工事及び保守点検業務を行っております。設備工事は医療機関の設備投資が少なく、合わせて昨今の原材料不足に伴う工期延長により当期の完工物件が減少いたしました。保守点検業務はCOVID-19による点検の中止も減少し、若干の新規獲得もあることから安定した売上を確保しております。

これらの結果、売上高は1,128百万円（前年比8.0%減）、セグメント利益は195百万円（前年比26.0%増）となりました。

④介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連機器のレンタル及び販売部門において、コロナ禍ではありましたが地域包括支援センターや居宅介護支援事業者への継続的な営業活動を図ることによりレンタル売上が順調に推移いたしました。

また訪問看護事業所は、都内3拠点を事業基盤として地域へのPR活動強化による認知度アップとスタッフの増員など運営体制の充実を図り、順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は936百万円（前年比12.2%増）、セグメント利益は70百万円（前年比49.9%減）となりました。

⑤施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）におきましては、24時間看護師在駐、地元医療機関との連携のさらなる構築を図り、高付加価値サービスの提供と、人材育成の体制を強化いたしました。また、入居者様の多様性を把握したうえで、COVID-19の感染予防とまん延防止を第一とした施策を徹底することにより、入居者様やご家族様への「安心」「安全」をお届けし、入居率の向上に努めてまいりました。通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ巣鴨」（東京都豊島区）、「あしつよ王子」（東京都北区）におきましても、コロナ感染防止に努めつつ地元密着のサービスの提供と顧客サービスの多様化に対応することにより稼働率アップに努めました。

これらの結果、売上高は359百万円（前年比2.4%減）、セグメント利益は10百万円（前年比58.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は20,252百万円（前連結会計年度末比1,264百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が347百万円、リース資産が122百万円、土地が201百万円、建設仮勘定が243百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は5,742百万円（前連結会計年度末比215百万円増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が103百万円、流動負債のうちリース債務が83百万円、固定負債のうちリース債務が55百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は14,509百万円（前連結会計年度末比1,048百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が952百万円増加し、自己株式が60百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は347百万円増加し、当連結会計年度末残高は8,720百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は1,974百万円（前期比504百万円減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1,622百万円となり、減価償却費889百万円、法人税等の支払額518百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は690百万円（前期比626百万円使用増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出571百万円、無形固定資産の取得による支出86百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は936百万円（前期比503百万円使用減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出783百万円及び配当金の支払額による支出153百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、COVID-19の感染拡大を契機に、人々のライフスタイルや顧客の需要環境にも一定の変化が生じているため従来のビジネスの仕組みにも新しい価値観や選択を加えていく必要があります。

働き方改革を軸として既成概念にとらわれない、新たな時代に対応できる企業集団となるべく具体的な取組みを強化してまいります。グループ全従業員の安全に最大限配慮しつつ、多様な経営課題を抱える医療機関の真のビジネスパートナーとして、商品・サービスの安定供給体制の維持に努め、エッセンシャルワーカーとしての使命を果たしてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高13,200百万円（前期比3.4%増）、営業利益1,670百万円（前期比4.7%増）、経常利益1,680百万円（前期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,140百万円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において国内取引に限定されており海外での事業活動がないことから、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,412,714	8,760,258
受取手形及び売掛金	2,488,846	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,538,261
商品及び製品	58,718	107,335
未成工事支出金	35,431	67,588
原材料及び貯蔵品	38,086	62,708
その他	90,339	79,568
貸倒引当金	△2,227	△869
流動資産合計	11,121,908	11,614,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,204,687	2,245,732
減価償却累計額	△1,092,213	△1,155,594
建物及び構築物（純額）	1,112,473	1,090,138
機械装置及び運搬具	473,994	487,483
減価償却累計額	△404,684	△414,400
機械装置及び運搬具（純額）	69,310	73,083
工具、器具及び備品	2,546,627	2,569,765
減価償却累計額	△2,240,379	△2,293,582
工具、器具及び備品（純額）	306,247	276,182
土地	3,261,037	3,462,663
リース資産	1,924,229	2,116,313
減価償却累計額	△873,856	△943,496
リース資産（純額）	1,050,373	1,172,816
建設仮勘定	12,260	255,792
有形固定資産合計	5,811,703	6,330,677
無形固定資産		
ソフトウェア	7,055	9,628
電話加入権	1,387	1,314
その他	300	81,965
無形固定資産合計	8,743	92,909
投資その他の資産		
投資有価証券	947,067	982,981
長期貸付金	15,830	14,990
長期前払費用	70,351	129,487
退職給付に係る資産	323,116	350,613
繰延税金資産	170,681	204,967
その他	520,624	531,409
貸倒引当金	△1,766	△605
投資その他の資産合計	2,045,905	2,213,845
固定資産合計	7,866,352	8,637,432
資産合計	18,988,261	20,252,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,385,394	2,488,642
リース債務	605,583	689,112
未払法人税等	324,494	295,350
賞与引当金	154,700	176,600
その他	657,686	578,108
流動負債合計	4,127,859	4,227,813
固定負債		
繰延税金負債	7,829	35,993
リース債務	550,367	605,863
役員退職慰労引当金	757,770	802,500
長期預り保証金	5,145	5,145
その他	77,970	65,148
固定負債合計	1,399,081	1,514,650
負債合計	5,526,940	5,742,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	528,801	553,518
利益剰余金	12,879,260	13,831,980
自己株式	△933,142	△873,024
株主資本合計	12,911,099	13,948,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,226	272,069
退職給付に係る調整累計額	78,897	72,768
その他の包括利益累計額合計	342,124	344,837
非支配株主持分	208,097	216,326
純資産合計	13,461,320	14,509,818
負債純資産合計	18,988,261	20,252,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,809,283	12,771,787
売上原価	6,043,312	6,597,875
売上総利益	5,765,971	6,173,912
販売費及び一般管理費		
販売手数料	32,088	38,362
旅費及び交通費	358,694	403,981
役員報酬	273,580	302,198
給料	1,915,699	1,994,427
福利厚生費	378,370	375,698
賞与引当金繰入額	139,295	158,308
退職給付費用	65,261	61,321
役員退職慰労引当金繰入額	24,150	44,730
株式報酬費用	—	7,766
減価償却費	140,669	144,043
その他	997,167	1,047,864
販売費及び一般管理費合計	4,324,977	4,578,703
営業利益	1,440,993	1,595,208
営業外収益		
受取利息	2,695	1,773
受取配当金	16,296	17,295
受取家賃	10,276	10,200
仕入割引	5,023	3,875
補助金収入	12,081	—
雑収入	6,923	4,965
営業外収益合計	53,296	38,110
営業外費用		
支払利息	5,616	8,253
災害による損失	2,200	—
賃貸原価	1,692	1,692
自己株式取得費用	21,329	—
雑損失	463	2,392
営業外費用合計	31,302	12,338
経常利益	1,462,987	1,620,980
特別利益		
固定資産売却益	28,979	1,916
特別利益合計	28,979	1,916
特別損失		
固定資産売却損	14,702	—
固定資産除却損	19,370	72
投資有価証券売却損	1,061	—
特別損失合計	35,134	72
税金等調整前当期純利益	1,456,832	1,622,824
法人税、住民税及び事業税	472,350	510,182
法人税等調整額	△16,373	△5,363
法人税等合計	455,976	504,818
当期純利益	1,000,856	1,118,005
非支配株主に帰属する当期純利益	6,878	10,801
親会社株主に帰属する当期純利益	993,978	1,107,203

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,000,856	1,118,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,922	6,885
退職給付に係る調整額	33,111	△6,745
その他の包括利益合計	149,034	140
包括利益	1,149,890	1,118,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,140,841	1,109,916
非支配株主に係る包括利益	9,049	8,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	12,048,418	△359,474	12,638,831
当期変動額					
剰余金の配当			△163,136		△163,136
親会社株主に帰属する当期純利益			993,978		993,978
自己株式の取得				△628,594	△628,594
株式報酬制度による自己株式の処分		15,093		54,926	70,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15,093	830,842	△573,667	272,268
当期末残高	436,180	528,801	12,879,260	△933,142	12,911,099

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148,755	46,506	195,261	199,047	13,033,140
当期変動額					
剰余金の配当					△163,136
親会社株主に帰属する当期純利益					993,978
自己株式の取得					△628,594
株式報酬制度による自己株式の処分					70,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,471	32,391	146,862	9,050	155,912
当期変動額合計	114,471	32,391	146,862	9,050	428,180
当期末残高	263,226	78,897	342,124	208,097	13,461,320

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	528,801	12,879,260	△933,142	12,911,099
当期変動額					
剰余金の配当			△154,483		△154,483
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107,203		1,107,203
自己株式の取得				△336	△336
株式報酬制度による自己株式の処分		24,717		60,455	85,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,717	952,720	60,118	1,037,555
当期末残高	436,180	553,518	13,831,980	△873,024	13,948,655

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263,226	78,897	342,124	208,097	13,461,320
当期変動額					
剰余金の配当					△154,483
親会社株主に帰属する当期純利益					1,107,203
自己株式の取得					△336
株式報酬制度による自己株式の処分					85,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,842	△6,129	2,712	8,229	10,942
当期変動額合計	8,842	△6,129	2,712	8,229	1,048,497
当期末残高	272,069	72,768	344,837	216,326	14,509,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,456,832	1,622,824
減価償却費	765,527	889,560
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,190	44,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,772	△2,519
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,864	21,900
受取利息及び受取配当金	△18,992	△19,069
支払利息	5,616	8,253
補助金収入	△12,081	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,610	△1,915
無形固定資産除却損	7,703	72
売上債権の増減額(△は増加)	△186,252	△48,262
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,952	△105,396
仕入債務の増減額(△は減少)	563,238	76,407
自己株式取得費用	21,329	—
その他	168,932	△4,674
小計	2,803,574	2,481,910
利息及び配当金の受取額	19,135	19,471
利息の支払額	△5,616	△8,253
補助金の受取額	12,081	—
法人税等の支払額	△349,532	△518,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479,641	1,974,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△193,915	△571,230
有形固定資産の売却による収入	111,440	5,520
有形固定資産の除却による支出	△7,352	—
無形固定資産の取得による支出	△2,594	△86,887
投資有価証券の取得による支出	△30,668	△26,568
関係会社株式の取得による支出	△20,700	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	107,261	—
長期貸付金の貸付による支出	△17,000	△700
長期貸付金の回収による収入	1,173	1,045
その他の支出	△12,249	△12,808
その他の収入	462	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,142	△690,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△628,449	△783,059
自己株式の取得による支出	△649,924	△336
配当金の支払額	△162,244	△153,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440,618	△936,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	974,880	347,543
現金及び現金同等物の期首残高	7,397,834	8,372,714
現金及び現金同等物の期末残高	8,372,714	8,720,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 各報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」、「介護福祉関連事業」、「施設介護関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「介護福祉関連事業」は、介護福祉関連用品、機器等のレンタル、販売及び住宅改修、訪問看護・居宅介護支援事業所の運営及びそれに付帯する事業を行っております。

「施設介護関連事業」は、有料老人ホーム、通所介護施設の運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,265,465	4,903,564	1,226,648	834,285	368,520	10,598,484	1,210,799	11,809,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	77,263	—	—	77,263	—	77,263
計	3,265,465	4,903,564	1,303,912	834,285	368,520	10,675,747	1,210,799	11,886,547
セグメント利益	450,073	510,021	155,488	141,706	24,166	1,281,456	159,536	1,440,993
セグメント資産	1,281,376	2,217,095	218,551	241,738	1,257,759	5,216,521	62,196	5,278,717
その他の項目								
減価償却費	101,492	585,620	1,914	10,656	20,100	719,783	421	720,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,708	837,738	9,573	7,160	3,139	1,011,319	2,108	1,013,427

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,502,636	5,500,510	1,128,546	936,164	359,603	11,427,461	1,344,325	12,771,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	84,470	—	—	84,470	—	84,470
計	3,502,636	5,500,510	1,213,017	936,164	359,603	11,511,932	1,344,325	12,856,258
セグメント利益	568,956	579,857	195,878	70,928	10,018	1,425,639	169,569	1,595,208
セグメント資産	1,414,211	2,543,448	264,054	336,003	1,246,973	5,804,691	63,291	5,867,982
その他の項目								
減価償却費	96,478	709,516	1,791	11,187	20,252	839,226	388	839,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166,534	941,203	16,802	17,934	235	1,142,710	3,647	1,146,358

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,675,747	11,511,932
「その他事業」の区分の売上高	1,210,799	1,344,325
セグメント間取引消去	△77,263	△84,470
連結財務諸表の売上高	11,809,283	12,771,787

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,281,456	1,425,639
「その他事業」の区分の利益	159,536	169,569
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,440,993	1,595,208

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,216,521	5,804,691
「その他事業」の区分の資産	62,196	63,291
全社資産(注)	13,709,543	14,384,300
連結財務諸表の資産合計	18,988,261	20,252,283

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等であります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	719,783	421	45,322	765,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,011,319	2,108	35,674	1,049,102

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に営業所等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	839,226	388	49,945	889,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,142,710	3,647	362,294	1,508,652

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に営業所等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,289円53銭	4,594円66銭
1株当たり当期純利益金額	313円14銭	358円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	993,978	1,107,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	993,978	1,107,203
普通株式の期中平均株式数(株)	3,174,191	3,089,880

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,461,320	14,509,818
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	208,097	215,930
(うち非支配株主持分)	(208,097)	(215,930)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,253,223	14,293,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,089,666	3,110,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。